福島原発行動隊(SVCF)は、3月9日の理事会、23日の社員総会で2018年度の事業計画/予算を決めました。「計画」は、これまでの事業を継続していくことに加え、昨2017年度からの避難指示解除で帰還者が増えていくことを想定して「福島復興に関わる新たな事業に取り組む」ことを謳っています。復興支援の活動はこれまでも行ってきました。新年度にはこれを公益団体であるSVCFの「公益認定事業」に加え、基幹的事業として本格的に取りくんでいこうとしています。

「予算」は、この「新たな事業」を遂行していくことを重点に編成しています。則ち、支援活動に赴くための経費(「旅費宿泊費」、「燃料・動力費」等)を2017年度より約13%多く計上しています。
活動が思うように進められないための予算使い残しで生じている“遊休資産”を、監督官庁から過去二年にわたり指弾されてきました。このためにも、前記の復興支援事業を中心に各種の事業に積極的に取り組むこととし、予算総額は2017年度より若干多くなっています。

事務局長　安藤博